実質化された人・農地プラン（南原地区）

市町村名	対象地区名
米沢市	南原（窪倉、芳泉町上、芳泉町下、石垣町、横堀町、笹野町、新町、東下、東中、東上、大平、大平開拓、大白布、小白布、龍田、道神、杉の下、中関、綱木、関町、立石、坂下、市布、繰返部落、宮の前、八か代、上三角、中三角、下三角、猪苗代町、上笹野、坂の下、最上在家、笹野）

作成年月日	直近更新年月日
令和3年3月23日	令和3年3月23日

1 対象地区の現状	
①地区内の耕地面積	726.09 ha
②アンケート調査に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積	443.41 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積	123.14 ha
うち後継者未定・不明の農業者の耕作面積	89.69 ha
④地区内における中心経営体の耕作・受託面積	282.62 ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作・受託面積	31.00 ha
(備考)	

2 対象地区の課題
<p>地区内の耕地面積に占める中心経営体の耕作・受託面積割合は38.3%となっている。新規就農者を中心に規模拡大の意向がある中心経営体が多いが、条件のよい農地が新規就農者に回ってこないといった課題も見られる。</p> <p>アンケート回答者125経営体の平均年齢は64.9歳となっており、耕作者の高齢化が進んでいる一方で、後継者が決まっていると回答した経営体は29経営体であり、多くの経営体が将来の農業経営について不確定な状況にある。</p>

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針
<p>耕作者未定の貸付希望農地が発生した場合は、可能な限り近隣で耕作する中心経営体又は受託組織へ集積・受託していくように努めるとともに、規模拡大を希望している新規就農者へ積極的に農地のあっせんを行い、将来の中心的な担い手育成につなげる。</p> <p>新規就農者や入作希望者などがいれば受入を行うとともに、現在の耕作者ができるだけ農業経営を維持できるような地区内の環境づくりを行っていく。</p>

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針
<p>(農地の貸付け等の意向)</p> <p>地区内において、16経営体が今後5年間の離農・農地の処分意向を示しており、離農・処分意向者が耕作する田の面積は約11haとなる。</p>

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

(農地中間管理機構の活用方針)

ほとんどの中心経営体が農地中間管理機構の活用を希望しているが、中山間地区であることから、公図と現況が一致しないなど活用できない農地も多い。活用が可能である農地については、貸付者の意向も踏まえながら積極的に活用していく。

(基盤整備への取組方針)

中心経営体から地区内の一部について、基盤整備すべきとの意見はあるものの、費用面も考慮すれば現状では難しいという意見が多数である。今後要望が高まってきた場合には、必要性や費用対効果などを考慮しながら地区内で検討していく。

(鳥獣被害防止対策への取組方針)

近年、特にイノシシによる畦畔の破壊や農作物への被害が顕著になっており、主に電気柵の設置により、被害を防止している。

中山間地区において鳥獣被害は大きな課題であり、支援制度を活用しながら電気柵設置の拡大するなどして、被害防止に向けた取組を進めていく。